

第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

教員志望者を支援する教職課程センターの役割

－学校現場の状況と教員志望者の減少を踏まえて－

教職課程センター 多摩相談室相談員
柳原 忠夫

1. 東京都の新規採用教員の「1年以内離職率4.9%」を考える

2024年4月24日、東京都教育委員会は昨年度採用した公立学校の新任教諭のうち、1年以内の退職者が全体の4.9%を占め、過去10年で最多であったことを報告した。これは相当にショックな報道であったが、実は、私が現場にいた頃から、若手教員の退職が増えているのは実感していたことでもあった。勤務している自治体内の小中学校で、初任者を含む若い先生たちが病休になったり退職したり、という話を聞くことがだんだん増えてきて、心配な思いでいた。

東京都教育委員会によると、退職の理由はほとんどが「自己都合」で、その半数が病気、それも精神疾患だということである。これはやはり、学校現場の労働状況やストレス等が原因であると考えざるを得ない。教員の働き方が「ブラック」などと言われ始めてから、教育委員会も学校現場もさまざまな改善に取り組んできたことと思うが、それが効果を発揮していないということである。このような状況の下では、教員志望者が激減して教員採用試験の倍率が大きく低下し続けているというのも、当然のことであろう。

最近では「離職」「転職」に対する社会の状況や、若者たちの意識も大きく変わってきたと思われる。転職に関する情報サイトやCMも非常に多く、転職に対するハードルはだいぶ低くなった。また、ベテラン教員たちに言わせれば、「最近の若者は我慢が足りない」「忍耐力がない」「若い頃の苦労は買ってでもしろ」ということになるのかも知れないが、そのような状況を勘案したとしても、新規採用教員の多くが精神的な病気になってしまうという現状は、何としても打開しなければならない。

条件付採用教員の任用状況

○小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（単位：人）

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 条件付採用教員数	3,618	3,091	3,134	2,429	3,472	
(2) 正式採用者数	3,485	3,004	3,001	2,321	3,303	
(3) 正式採用とならなかった者	133	87	133	108	169	
(3)の内訳	(ア)年度途中の自己都合退職者等	118	83	125	101	159
	(イ)懲戒免職	1	1	0	1	1
	(ウ)正式採用「否」の者	14	3	8	6	9
	(ウ)の内訳					
1.自主退職者	13	3	8	6	9	
2.職を免じた者	1	0	0	0	0	
正式採用とならなかった者の割合 ((3) / (1))	3.7%	2.8%	4.2%	4.4%	4.9%	

2. 職業としての教員

元来、教員という職業は「安定した仕事」として知られており、実際、令和4年度の総務省「地方公共団体定員管理調査」の結果によれば教員の離職率は0.93%である。これに対して厚生労働省による「令和4年度雇用動向調査結果の概況」によれば、一般企業の離職率は15.0%ということだから、全体として見れば、現在も教員の離職率は極めて低いのである。

しかし、教員という職業の中だけで考えてみれば、ここ10年で教員の普通退職者は約1.8倍に増加し、その中でも25歳未満の退職者は約3.8倍に増えているのである。近年の学校現場の厳しさを物語る結果と言えよう。

言うまでもなく、公立学校の教員は基本的に定年まで雇用が保障されており、給与体系も明確で定期的な昇給もあり、休暇制度や産育休などの福利厚生も充実している。それにも増して、教員という職業は子供たちと接する楽しさや成長を共にする喜び、教えることの面白さ、教育への使命感や社会的地位など、他の職業では感じられないようなやりがいに満ちている。少なくとも教員になろうと志す人は、そういう気持ちを抱いて学校現場に飛び込んだものと思う。

そのような安定感ややりがいを投げ捨てて退職しようというのだから、これはやはり相当な覚悟と決心が必要であろうと察する。

年代別の普通退職者数（教員）

	普通退職者合計(人)	25歳未満(人)	25歳以上30歳未満(人)	30歳以上35歳未満(人)	35歳以上40歳未満(人)
平成25年	5,620	256	1,372	966	700
平成26年	5,423	242	1,375	1,024	746
平成27年	5,576	254	1,511	989	801
平成28年	5,755	307	1,524	1,122	832
平成29年	5,934	356	1,599	1,093	819
平成30年	6,622	437	1,824	1,293	942
平成31年	7,050	467	2,059	1,514	938
令和2年	6,801	482	1,889	1,400	1,068
令和3年	8,575	701	2,511	1,701	1,243
令和4年	9,929	975	2,988	1,829	1,406

総務省発表の「地方公務員退職状況等調査（平成25年～令和4年）」より
(注) 普通退職者（在職期間の遡算を伴う退職者等を除く）

【全体的な退職者数の増加】

平成25年から令和4年の10年間で、普通退職者数は約1.8倍に増加

【若手教員の退職増加】

25歳未満の退職者数は約3.8倍に増加

ゆとり転職：https://www.yutoritenshoku.com/

3. 若手教員が辞めようと思う理由

(1) 急激な環境変化

ついこの間まで学生の立場だったのに、いきなり「先生」と呼ばれて朝から晩まで児童生徒と付き合う。就職すれば誰でも急激な環境変化となるわけだが、教員の場合は大人の世界だけでなく生徒との関係と二重になっていることが意外と厳しい場合があると思われる。また、一般企業なら「工場研修」「店舗研修」などさまざまな形での研修があることが多く、心の準備も実務的な準備もすることができるが、教員の場合はいきなり現場に放り出されるような形なので、何もわからないまま仕事が次々と降ってくる、ということになりがちである。

もちろん、「初任者研修」や「若手教員育成研修」は行われているものの、「明日の授業をどうすればいいか知りたいたい」「保護者への手紙をどう書いたらいいか」という新任教員のニーズに応えているとは言い難い。

(2) 理想と現実とのギャップ

学校現場や教育に対する「理想」や「イメージ」は人それぞれだが、若い先生たちの中には、学校に来たとたんに、「これは違う」と思うてしまうことがあるようだ。「現実はそんなに甘くない」と言うてしまうのは酷だが、イメージと言うのは結構重要で、違和感を持ちながら働いても仕事に身が入らないし、これは続けられない、と思ってしまうのである。

(3) 仕事上の困難さ

先に述べたように、教員は実務的な研修はほとんどせず学校現場に配属されるため、授業の仕方にしても生徒指導にしても、わからないことだらけである。分担された分掌の仕事や学年の仕事、行事の準備などにしてもどうしたらいいかわからないし、誰に聞けばいいかもわからない。生徒は年齢も近いので勝手なことを言うてくるし、保護者は若手だと言いやすいと思つて次々と要求を突き付けてくるが、どう対応したらいいかと悩んでしまう。

教員はなぜか「最初から一人前」的な扱いをされがちな文化なので、最初から手取り足取り1つずつ丁寧に教えてもらうということがない。生徒同様、うまくSOSを出せないと仕事が進まなくなってしまう。

(4) 長時間労働

すべてが慣れない仕事で要領を得ないので、毎日遅くまで時間がかかってしまう。そのため休日も出勤することが多いし、そうでなくても部活動や地域活動への参加などで休みがつぶれることが結構ある。そうすると自分の時間やプライベート、家族との時間などを充実させることが難しくなり、気分転換やストレス解消をすることもできなくなってしまう。そうなると、精神的・肉体的疲労が回復しないまま再び仕事に向かい、さらに疲労が蓄積するという悪循環に陥り、健康問題につながるケースも少なくない。

(5) 精神的ストレス

教員の仕事は、人間が相手であることと、その責任の重さが精神的ストレスになることが多い。教室の多様化が進み、さまざまな状況の生徒が混在している中、一人一人のニーズに対応していくのは非常に困難である。また、保護者への対応も難しい場合が多く、若手教員が抱えている悩みのトップである。さらには、職員室の先生たちとの関係もある。初任者には初任者指導教員が付くことが多いが、その指導教員との人間関係が原因で辞めてしまった新任教員もいる。本来は新任教員を育成することが仕事である指導教員や管理職、先輩教員たちとのトラブルが原因で辞めてしまうのでは本末転倒である。そういう意味では、学校現場の空気感はまだまだ古く、現代の若手教員を育てようという意識には遠いのかも知れない。

4. 教員採用試験の受験倍率低下への対策

以上のような学校現場の状況が、若手教員の離職率が高いことの一因であると思われる。つまり、このような状況が改善されて若手教員の離職率が下がらなければ、教員になろうという人も増えず、教員採用試験の受験者も増えないだろうということである。

しかしながら、現在、教員採用試験の受験倍率低下への対策としては、

- ① 教員採用試験の日程の前倒し
- ② 大学3年生での前倒し受験の推奨
- ③ 教員採用試験の複線化の推奨（秋にも受験可能など）

などである。いずれも、一般企業との競合を考慮した内容だが、この対策によって教員採用試験の受験者が大幅に増加したという報告はない。さらには、

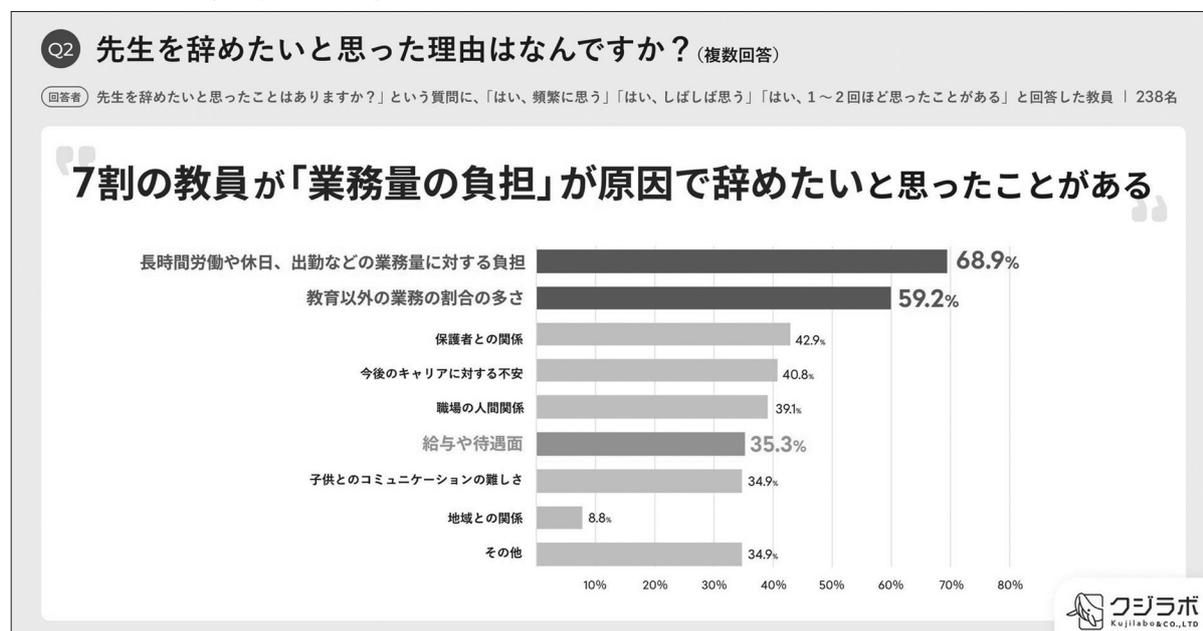
- ④ 教員調整額の引き上げ（4% → 10%～13%）

という案も検討されているが、これについては、教員向け支援サービスを行う「クジラボ」という会社が現役教員を対象に「教員調整額引き上げで先生になりたい人は増えるか」という調査を行ったところ、その結果はなんと、96.4%の教員が「思わない」と答えたということである。

この調査では、「教員を辞めたいと思ったことがあるか」「思ったことがある場合、その理由は？」という質問もしており、その第1位は「業務量の負担」(68.9%)、第2位が「教育以外の業務の割合の多さ」(59.2%)であり、

「給与や待遇面」は第6位（35.3%）であったという。

つまり、教員が退職する理由の多くは「業務量の負担」、中でも「教育以外の業務の割合の多さ」であり、給与の多寡ではない、ということである。このことと、前述した若手教員に対する現場の状況を考え併せて、教員志望者が増えるように取り組む必要があると思われる。



5. 教職課程センターの取り組み

以上の論述を踏まえて、それでは、教職課程センターとして何ができるかを考えてみたい。

（1）合格者の配属前準備をフォローする取り組み

教職課程センターの役割としては、当然のことながら、教員志望者が教員採用試験に合格するための支援をすることが第1である。そのため、各自治体の二次合格発表が終わると一息ついて、10月頃からは次の「学年」への対策を始めることになる。

しかしながら、合格者は逆に10月から3月の配属まで比較的時間があるため、この期間を利用して、4月に実際に学校現場に配属されるまでの準備ができないうらやましいかと思う。例えば、授業の指導案や年間指導計画を考えたり、学級通信のモデルを書いてみたり、学校の年間行事予定を見ながらスケジュールをシミュレーションしてみたり、実際の学校現場の分掌、会議、行事などの様子を相談員から聞いたり、といったことである。

もちろん、「次の学年」の教員試験対策講座と並行であるし、合格者も4年生とは言っても卒業までいろいろと忙しいだろうし、現実味はあまりないのだが、個人的には、「4月1日に手ぶらで学校に行くのではなく、少しでも予備知識を蓄えておく」ことが大切だと思う。予備知識があれば全くの白紙より対応が可能だろうし、ある程度の準備で最初が一番厳しい時期を乗り切り、あとは日常的なリズムを掴めれば仕事をこなしていくことができる。それにより、少しでも業務の軽減を図るとともに、余裕をもって「教員になってよかった」と感じる事ができれば、早々に退職することは減るであろう。

（2）大学1年生・2年生に対する教職ガイダンス

以上のように、合格者のフォローをすることによって早期離職を未然に防止する一方で、大学1年生や2年生を対象に「教職の面白さ、楽しさ、やりがい」をアピールし、ガイダンスする場を設けたい。つまり「入口対策」である。具体的な時期や方法を考えているわけではないが、学生が教職を履修しようかどうか考えている時に、教員という仕事を具体的に紹介したり、不安を払拭するように質問に答えたり、教職履修を後押しするような活動ができればよいのではないかと考える。

現在の教職課程センターでは、実際に教職を履修し、教員採用試験を受けようとする学生を基本的には対象としているが、その前の段階として、教職を履修する学生を増やす必要があるだろう。もちろん今でも、教職履修

の相談に来る学生がいれば対応しているが、それを待つよりこちらから先手を打つ必要を感じる。

6. 終わりに

以上、的を射ているかどうかともわからないまま、思いついたことや考えていることを書かせていただいた。

今も時折、現役の校長先生や副校長先生と会うことがあるが、決まって口にするのは「病気休職が多い」「また途中退職した」「講師が見つからない」「若手教員が悩んでいる」といった話である。小学校の校長先生や副校長先生の中には、授業をしたり担任をやったりしている人も少なくない。

退職者や休職者が出れば他の教員の業務量が増え、さらに退職者や休職者が出るという悪循環に陥る。当然、生徒の教育活動にも影響が出て、悪循環に輪をかける。

このような状況を打開し、学校を元気にするには、熱意とやる気にあふれた若手教員を増やすことである。そのためには、教員を志望する学生を増やし、その学生たちが教員採用試験を突破していく必要がある。その支援をしていくことができれば、少しは役に立ったと自負することができるかも知れない。

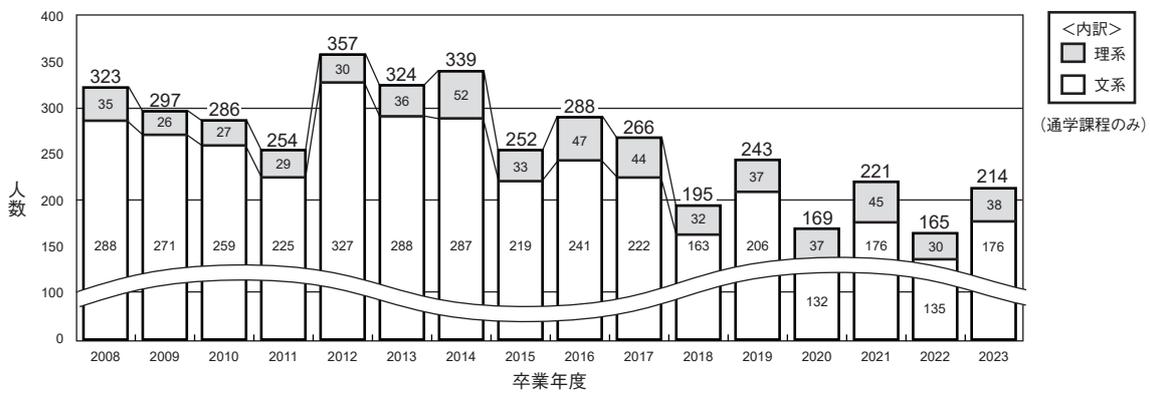
2024年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

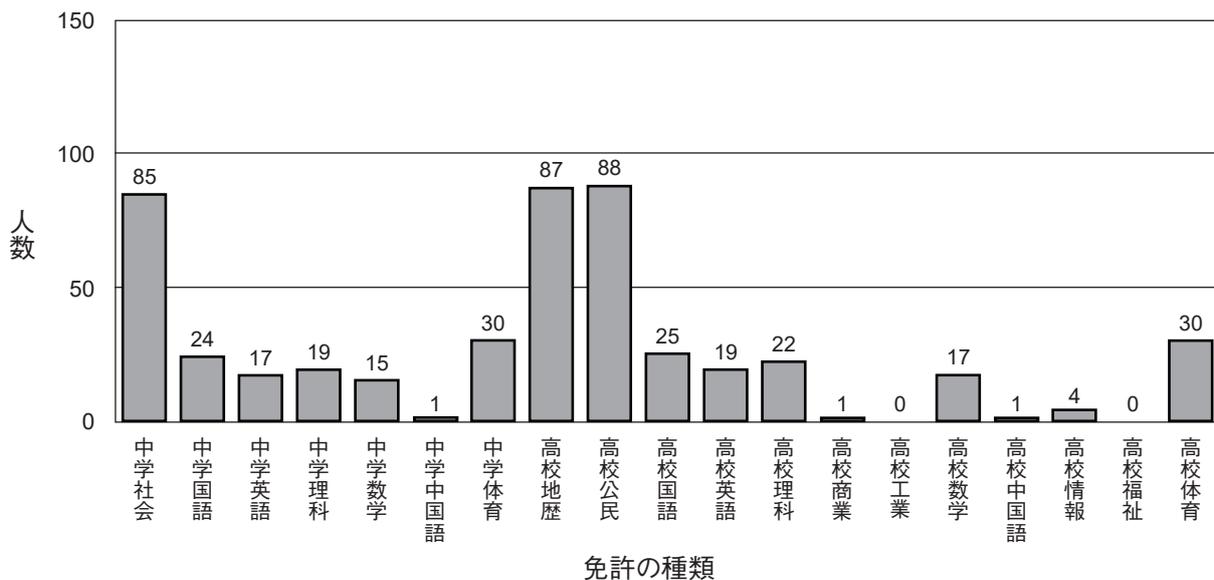
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2023年度卒業生では学部生が214名、科目等履修生が3名、大学院生が10名であった（2022年度は学部生165名、科目等履修生2名、大学院生7名）。この数字は全学部卒業生数の約3.6%に当たる（図表3参照）。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである（図表1参照）。教員免許取得者区分の詳細は、＜図表2＞に示した。

＜図表1＞教員免許取得者数の経年変化（大学院、科目等履修生、通信教育生含まず）



＜図表2＞2023年度の教員免許の種類別内訳（専修免許は省略、通教は含まず）



2) 教育実習の状況

2024年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、〈図表4〉のとおりである。また教育実習実施者数の経年変化は、〈図表5〉に示した。2023年度の252名に対して、2024年度は236名と16名減となった。10年ほど前と比較すると実習者数が減少傾向にあるのは確かで、これはいわゆる教員の働き方問題、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。しかしここ数年は、(原因は定かではないが)隔年現象で大幅な増減を繰り返していたが2024年度の減少幅はさほどなく、複数年度を見渡しての平均としては一定程度の件数を保っているように見える。

2024年度に実習中止(辞退)となった学生は、通学課程で3名、通信教育部で2名の計5名だった。通学課程における辞退理由の内訳は、いずれも病気・怪我であった。

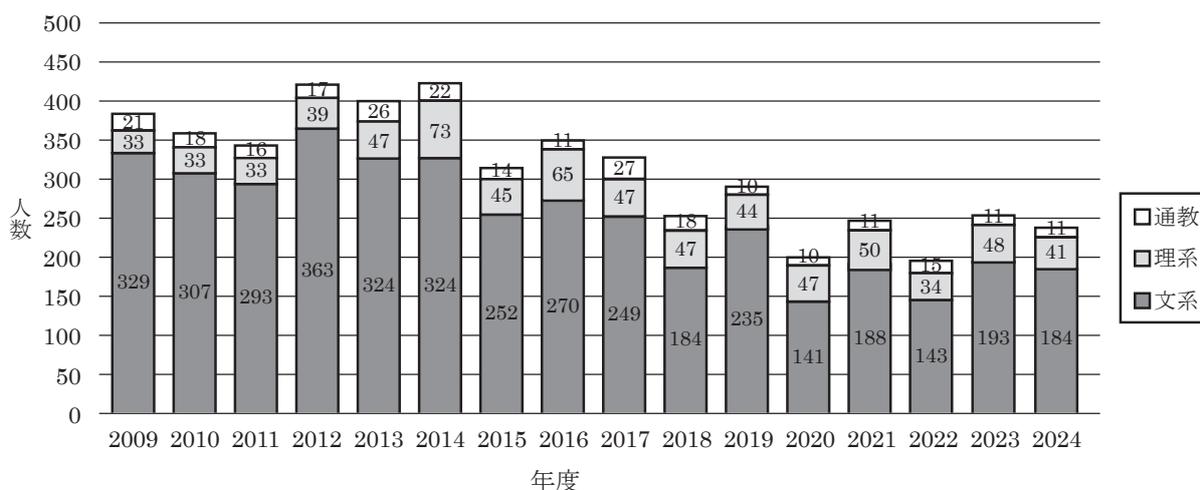
2024年度は、実習校による実習評価がC評価の学生は4名、D評価となった学生は0名であった。成績報告表における実習校からの所見の中には、教職への関心や積極性が欠けていることや、社会人として最低限のルールやマナーを身に付けるべきという指摘があった。たとえ慣れ親しんだ母校だったとしても、学生気分で実習に臨むのではなく、生徒の成長に多大な影響を与え、学校運営に責任を負う一社会人として参加するのだという事実を認識させ、自覚を持たせることがよりいっそう求められるだろう。2025年度実習生からは、全キャンパスにて、教育実習直前の「先生」としての意識付けや生徒との関わり方について、教職課程センター相談員が中心となって、講義を行う予定である。また、教育現場や採用試験が少しずつ変化しているからこそ、実際に採用試験を受けた学生の意見を教職課程に取り入れてほしいという意見もあった。2024年度より、教員採用試験の合格が決定した4年生に本学教職課程に対する意見・要望について聴取する機会を設けている。文部科学省からの通知や自治体の採用説明会と併せて、最新の傾向・情報を収集していきたい。

昨年度と同様に、2024年度も教育実習を取り巻く環境は厳しい点は留意しておく必要がある。学生自身の出身校であっても選考面接を実施したり、実習前年度の夏頃に差し掛かると、実習生の受け入れ限度を超えるために拒否されたりするケースが2024年度も見られた。教育実習は大抵卒業年度に行う性質上、後に遅らせることができない。実習校を確保するために、学生・大学双方の早期かつ徹底的な準備が必要である。

〈図表4〉2024年度教育実習実施者数及びその内訳、2023年度との比較

実習校	文系	理系	通教	計	2023年度合計数
都内公立学校	20	7	1	28	30
法政大学付属校	25	3	1	29	36
委託校	139	31	9	179	186
計	184	41	11	236	252

<図表5> 教育実習実施者数の経年変化



3) 介護等体験の実施状況

1998年4月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7日間の介護等体験が必要となっている。そのうち2日間は特別支援学校、残りの5日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである（図表6参照）。

今年度は昨年度から体験が振替となった学生もなく、昨年度に比べて20名ほど体験実施者数が増加した。現時点（2024.12/20時点）で感染症の影響により中止となった学生や、文部科学省通知「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）」にある、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目を行うといった代替措置適用者は発生していないが、年度当初の東京都教育委員会からの通知で、特別支援学校側の受け入れ可能数を希望学生数が超過したことにより、16名の2年生が次年度に延期となった。対象者については、次年度優先的に特別支援学校への割り当てが行われることとなる。その他、体調不良による辞退や進路変更した学生を除いては、希望する全ての学生が介護等体験を実施することができており、新型コロナウイルスを理由とした体験日程変更者も、年間を通して3名に留まっている。本学ではこれまで、実際の介護等体験による教育効果に代わるものではないとの見解から、代替措置を適用せず可能な限り現場での介護等体験を実施することとしてきた。次年度より、文科省が定める新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護等体験の実施における特例措置が終了することとなるが、本学としては引き続き、現場での介護等体験実施に向けた指導を進めていく。

<図表6> 法政大学の介護等体験実施者数

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
人数	539	411	499	385	331	411	384	315	230	118	133	345	278	296

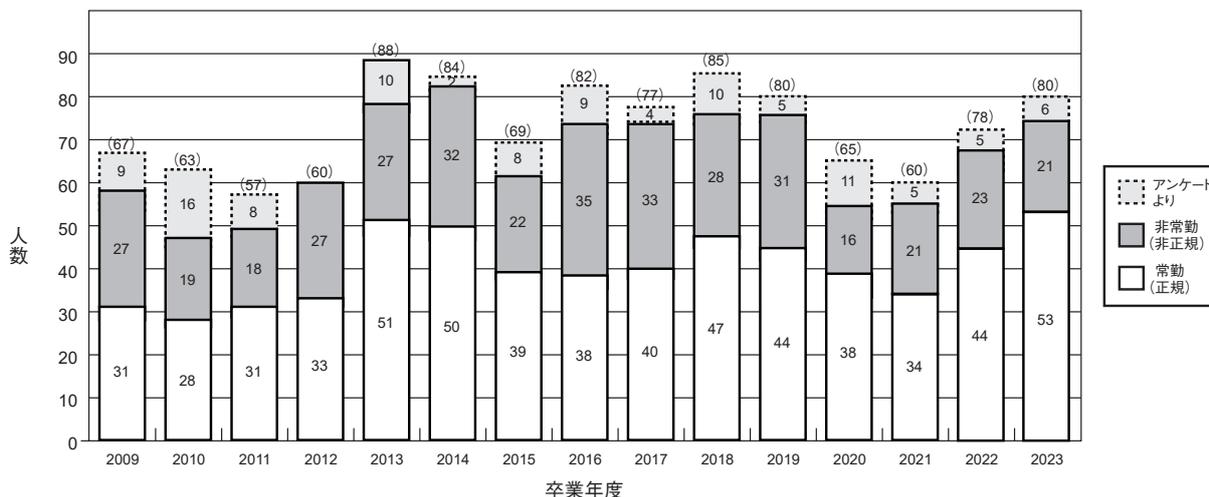
4) はしか（麻疹）等感染症の対策について

はしか（麻疹）の感染による教育実習の中止や延期が、2007年度に全国的にも大問題となった。法政大学としては2008年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を実施した。現在もその措置は継続されている。新型コロナウイルス感染症については、昨年度と比較すると事前のワクチン接種やPCR検査を求める体験先はほとんど見られなくなっている。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、教科によっては厳しい現状がある。正規と非正規の採用を合わせて、最新データである2023年度では80名が採用されている。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数としては、以下のとおりである（図表7参照）。

＜図表7＞法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、卒業時点での大学としての把握数であり、点線部分は、その後1～2年間のうちに新たに教職に就いた人数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年に実施している。

近年の動向として、いわゆる団塊世代の大量退職による採用数増加で採用試験が易化し、既卒の臨時的任用教員だった層が正規教員として吸収された結果、新卒自体の応募数は微減であっても受験者数全体の倍率を押し下げる結果となっている。また、昨今の教員の働き方問題もあり、特に小学校の採用試験の倍率は低い水準にある。とはいえ、中学や高校では、依然として社会（地歴・公民）科、保健体育科の倍率は高い水準にあり、教員採用試験の各自治体の採用倍率を見ると、教科によっては低倍率が見られるものの全体としては下げ止まりの印象である。また、各自治体教員の定年は2023年4月から2年毎に1歳ずつ引き上げられ（2023～2024年度は61歳）、2031年度以降は65歳に延長されることとなった。今後長期的には採用抑制圧力が働くと考えられる。採用にあたっては、各自治体とも人物重視を打ち出しており、教員採用一次試験では合格者を多く出し、候補者を二次試験の面接で見極める傾向がうかがえる。また、文部科学省による教員採用試験日程前倒しの方針を受けて採用日程を前倒しにする自治体がある一方、採用日程そのものの移動ではなく、大学3年生から一次試験を受けられる早期受験への対応を取る自治体も見られた。日程の前倒しの影響は、結果的に併願可能な自治体が増えることになり、辞退者を多く生じさせ、定員を満たせず追加募集に踏み切る自治体も見られた。教員採用試験への取り組みではこれらの傾向（人物重視、採用選考前倒し、早期受験）への対策が求められる。早くから一次試験への準備をして備えることで、重視傾向のある二次試験対策に余裕をもって取り組めるよう、低学年次からの支援スケジュールを検討する必要がある。しかしながら、早期に一部の試験を通過することで緊張感を保てるかどうかや、十分に基本的事項を消化し積み上げた上で面接の応答ができるかなど、注意も必要である。なお、小学校の認定課程のない本学の卒業生のなかには、小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した場合、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得した場合である。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの方法としてこれに挑戦する道もある。

また、各自治体で教職を目指す学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、自治体主催のいわゆる教師塾修了者には試験の一部を免除する自治体もあり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも勧めたい。なお、学習支援ボランティア、教師塾などの募集情報は、教職課程センターなどでも紹介している。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、〈図表8〉（法政大学教員免許取得課程一覧表）のとおりである。
2025年度は、法政大学の教員免許取得課程の増設・取り下げは無い。

〈図表8〉法政大学教員免許取得課程一覧表
大学の課程（通学課程）〔2025年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
	心理学科	社会	公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・情報
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	デジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程（通信教育課程）〔2025年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2025年度入学者〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
政治学研究科	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻 ※2016年度に認可・設置	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻 ※2016年度に認可・設置	保健体育	保健体育

2024年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2012年度に発足した教職課程センターは、これまで本学の教職課程の運営と学生に対する教育・指導を担う中核的な存在として活動してきたが、今年度も継続してその役割を果たした。特に、教員免許の取得だけでなく、教員採用試験に挑戦する学生に向けて、各キャンパスのセンター（相談室）は、相談指導員を中心に相談・支援の活動を続けてきた。

センター発足時における課題を確認すると、以下の4点であった。

第一に、法政大学は3キャンパスで教職課程の教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成は、市ヶ谷キャンパスと比べて体制面での弱さを抱えた側面があった。そのため各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、体制面の改善を図っていくこと。

第二に、教員養成のための「教職に関する科目」については、全学の教職課程教育として、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中心にして、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用に向けては、全学年を通して日常的で個別的な学生指導が不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む、学生への相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが。そのため教職課程センターによる支援を通じて、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題について、センターは継続的な改善を積み重ねてきたが、全学的に共通して必要とされる改善を進めながら、同時にキャンパスごとのニーズに即したセンターの役割や機能を充実させることは、引き続き重要な課題となっている。

さて、2024年度は、センター長に松尾知明教授（キャリアデザイン学部）が、センター運営委員には、遠藤野ゆり教授（キャリアデザイン学部）、寺崎里水教授（キャリアデザイン学部）、田澤実教授（キャリアデザイン学部）、筒井美紀教授（キャリアデザイン学部）、仲田康一准教授（キャリアデザイン学部）、平塚真樹教授（社会学部）、小田佳子教授（スポーツ健康学部）、辻本昭彦特任准教授（生命科学部）が任命され、その運営に当たった。なお、児美川孝一郎教授（キャリアデザイン学部）はサバティカル中のため、永木耕介教授（スポーツ健康学部）は学部長であるため、業務を免除された。

また、日常的な教職課程を履修する学生への教職相談・指導を担当する相談指導員の活動が、2024年度は、市ヶ谷キャンパスは週4日、多摩キャンパス週3日、小金井キャンパス週3日の体制で展開された。併せて各センターには事務体制も取られており、センター（相談室）の開室日が、市ヶ谷キャンパス週5日、多摩キャンパス週5日、小金井キャンパス週5日となっている。今年度の相談指導員は、以下の各位であった。

- ・市ヶ谷地区：橋本広明
- ・多摩地区：柳原忠夫 川嶋克弘
- ・小金井地区：齋藤道

2. 教職課程センターの具体的な業務

教職課程センターは、学部長会議のガバナンス（統治）の下、専任職員から構成される全学の教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育・支援のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には、以下のような業務を担うこととされている。

- ①本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ②兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割およびFD活動を担う。
- ③教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。

- ⑤教職課程に関する発行物（教職課程年報、教育実習の手引き等）の編集・発行を行う。
- ⑥教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助（特別講座や採用試験対策講座などの各種講座の開設）を行う。
- ⑦教職課程の自己点検・評価の活動を行う。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する（教職資料および教職課程実習室の管理、運営）。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係の同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2024 年度の教職課程センターの活動

1) 2024 年度センター・相談室利用者数

(1) 市ヶ谷教職課程センター利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	19	20	22	14	16	22	18	17	17	15	200
センタースタッフ対応人数 (B)		256	399	149	153	48	114	217	244	179	173	115	2047
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	33	53	37	43	8	29	94	51	56	31	22	457
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
	③センターでの自習	1	5	5	5	5	1	12	24	11	0	3	72
	④個人相談指導の予約受付	39	23	21	41	2	16	17	17	18	37	31	262
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	13	1	20	8	7	10	14	23	23	8	4	131
	E-mail、TEL の問合せ	6	18	8	14	10	23	17	44	31	11	22	204
	履修カルテの配布・回収・問合せ	114	212	36	1	0	2	9	2	0	14	2	392
	①教職課程費の徴収・問合せ	3	11	4	0	0	8	3	1	1	6	0	37
	②その他	47	76	18	41	16	25	51	82	39	62	31	488
1日あたり平均対応件数 (B/A)		12.8	21.0	7.5	7.0	3.4	7.1	9.9	13.6	10.5	10.2	7.7	10.2
相談指導日数 (C)		16	12	15	18	13	14	18	15	13	14	14	162
教職指導人数総数 (D)		301	193	85	135	69	98	136	125	45	166	158	1511
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	6
	②教育実習・同事前指導に関する相談	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5
	③進路・キャリアに関する相談	1	5	3	2	2	16	3	5	8	2	4	51
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	8	2	0	1	1	11	5	0	3	7	2	40
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	46	36	43	80	66	14	26	15	32	17	41	416
	⑥講座講習	243	146	39	51	0	57	98	105	0	139	110	988
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	1	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	5
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		18.8	16.1	5.7	7.5	5.3	7.0	7.6	8.3	3.5	11.9	11.3	9.3

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	19	20	14	8	15	20	19	18	18	17	188
センタースタッフ対応人数 (B)		188	107	62	110	6	21	76	47	14	15	12	658
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	1	5	4	9	4	10	28	18	5	1	1	86
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												
	③センターでの自習						1	5					6
	④個人相談指導の予約受付						1	2			1	1	5
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	11		5	7		2	17	7			10	59
	E-mail、TELの問合せ	12	6	3	12	1	1	7	8	5	3		58
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	131	95	41	77		5	11	6	1	4		371
	②教職課程費の徴収・問合せ	11		3	3			2	2	1	1		23
その他	22	1	6	2	1	1	4	6	2	5		50	
1日あたり平均対応件数 (B/A)		9.4	5.6	3.1	7.9	0.8	1.4	3.8	2.5	0.8	0.8	0.7	3.0
相談指導日数 (C)		11	11	12	14	5	10	12	10	12	9	10	116
教職指導人数総数 (D)		3	24	24	40	4	3	55	46	52	11	5	267
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談			1	1				1				3
	②教育実習・同事前指導に関する相談		1					1					2
	④進路・キャリアに関する相談		1	1		1	1	1	1	1	1	1	9
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	1	1	1			2	1			2	1	9
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	2	6	3	8	3		1	2	1	2	3	31
	⑥講座・講習		15	18	31			51	42	49	5		211
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)									1	1		2
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		0.3	2.2	2.0	2.9	0.8	0.3	4.6	4.6	4.3	1.2	0.5	2.0

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数 (A)		20	19	19	22	10	17	22	18	16	18	12	193	
センタースタッフ対応人数 (B)		68	72	6	5	0	24	12	5	0	7	1	200	
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	1	3		2		4		2		2		14	
	②自主学习グループ予約 受付 (勉強会・模擬授業等)												0	
	③センターでの自習												0	
	④個人相談指導の予約受付	4		3	3		1					1	12	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付	1											1	
	E-mail、TEL の問い合わせ												0	
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	54	68	2			19	9	1		3		156	
	②教職課程費の徴収・問合せ									1				1
	その他	8	1	1				3	1		2	1		16
	1日あたり平均対応件数 (B/A)		3.4	3.8	0.3	0.2	0.0	1.4	0.5	0.3	0.0	0.4	0.1	1.03
相談指導日数 (C)		12	11	11	14	8	11	13	11	11	10	7	119	
教職指導人数総数 (D)		16	12	16	42	9	4	11	17	15	14	11	167	
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談												0	
	②教育実習・同事前指導に関する相談												0	
	③進路・キャリアに関する相談												0	
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	16	12	16	12	9	4	11	17	15	14	11	300	
	⑥講座・講習				30									30
⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)													0	
1日あたり平均相談指導件数 (D/C)		1.3	1.1	1.5	3.0	1.1	0.4	0.8	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2024年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
<市ヶ谷> 相談実施日：火～金曜日	301	193	85	135	69	98	136	125	45	166	158	1511
<多摩> 相談実施日：月・火・水曜日	3	24	24	40	4	3	55	46	52	11	5	267
<小金井> 相談実施日：月・火・水曜日	16	12	16	42	9	4	11	17	15	17	11	167

(2) 市ヶ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動（市ヶ谷）週4日実施

1) 概況

教職課程センターは教職課程準備室を経て2012年度に発足し、早いもので今年度末で12年が経過した。センターの日常業務は教職相談指導員1名と事務職員3名により運営されている。また、付属施設として相談指導員による教員採用試験へ向けた各種対策講座や個別相談指導で活用し、また教職を目指す学生が模擬授業練習などで利用できる「教職課程実習室」が併設されている。センター内には教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」がある。平日の週5日間開室され、教職を目指す学生のセンター的役割を担っている。（ただし、教職相談指導員による相談は週4日）

2) センターの利用可能な内容

[1] 教職相談の主な内容

- ①進路相談（公立・私立校、就職活動との悩み）・学習相談
- ②教員採用試験対策講座（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③各自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校全教科）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞

[3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース（主に教職課程実習室）

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自治体への依頼や申し出により春と秋に開催。今年度は埼玉県・千葉県・神奈川県・川崎市・横浜市の担当者が来室し、教員採用試験の方針や内容についての説明が行われた。

[2] 「合格者の体験を聞く会」

毎年、自治体や校種・教科などに則して、教員採用試験合格者による体験報告会を行っている。通常、11月後半の土曜日に実施しているが、2019年度は3年生の参加者が10名に届かない状況と予想外に少なく、開催時期や方法の再検討が必要となった。そこで2020年度及び2021年度は感染症対策も考慮してZoomによるオンライン開催とした。今年度は12月7日（土）に対面で実施。国語科、社会科及び英語科合わせて9人の合格者が講師として体験を語り、3年生等30名が参加した。

[3] 教員採用2次試験対策講座

各自治体の1次試験終了後の7月25日・26日の二日間、外部から面接官経験のある3名の講師をお招きし、「個人面接」「場面指導」及び「模擬授業」の実践的な指導を行った。個別相談では、個人面接を何度も練習している学生が初対面の面接官役の講師を前に緊張し、如何に面接が難しいかを体感できた貴重な経験となった。2次試験突破へ向けて本番を想定した対策講座をこの時期に実施できたことは大きな意味があった。本年度は19名が参加した。

[4] 各種採用試験対策講座の実施

昨年度、新たに開講させた「キックオフ講座」を9月中旬に実施し、今後の教員採用試験対策に向けたガイダンスを行った。10月からは採用試験対策に向けた各種講座（教職教養・論作文・個人面接・集団討論・模擬授業等）を企画し、10～12月（第1ターム）・1～3月（第2ターム）・4～6月（第3ターム）・7～9月（第4ターム）の3ヶ月単位で受講希望者を募り、系統的継続的な対策指導を行った。また、4月から7月中旬ま

では「論作文対策」、7月中旬から2次試験が終了する8月20日頃までは「面接対策」ために数多くの学生が来室し、連日盛況が続いた。この学生たちの熱意が、今年度の公立学校及び私立学校の合格状況（合格率の維持）に繋がったものとする。2025年2月15日（土）に実施した特別講座「教職を目指す皆さんへ ～現職教員の本音～」では、都立高校に勤務する将来有望な英語科の若手教員を外部講師として招き、教職を目指す学生に対して自身の経験を踏まえた多方面にわたるアドバイスをいただいた。

[5] 学生への周知方法の工夫

各種講座や催し等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、法政大学のHoppiiでも講座案内や各種行事案内を掲載・配信するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいた。設置されてからの10年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加している。集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っても過言ではない。

[2] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

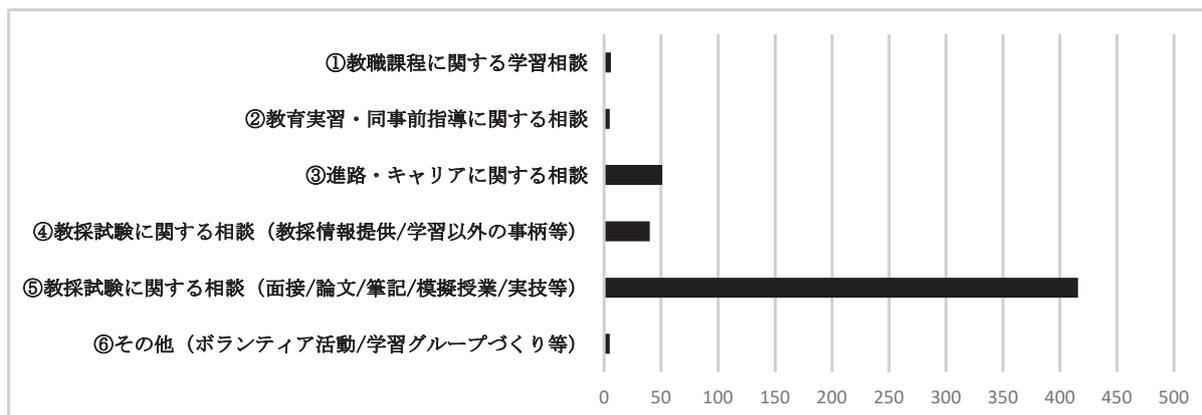
現在、東京都をはじめ全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携が図られているとは言い難い。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要であり、教職課程センターの認知度アップを図るとともに卒業生との連携を深め、「これからの教職の在り方」などについて学べるセンターとしての役割を果たすため取り組みの充実を図ることは継続した課題である。

その点で、卒業後教職に就いている法政大学出身者の横の連携を充実していく上で一助にしたいのが、2019年度から市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営している「法政大学 若い教師の集い」である。第4回となる2020年度から第6回となる2023年度までは、新型コロナウイルス感染症の拡大により残念ながら中止或いはオンラインでの開催となってしまったが、昨年度までに7回開催してきた。今年度は本学の入学センターとの合同開催という形をとり、新たに「法政大学卒業生教員の集い」として実施した。これからも、教職を目指す学生と教職に就いている卒業生とが、教職課程センターを窓口として連携していくことができるような「チーム法政」としての取り組みを展開していく。

① 学部別相談件数（2025年2月末現在）

○法学部	266人	○文学部	835人	○経済学部	1人
○社会学部	1人	○経営学部	63人	○国際文化学部	41人
○人間環境学部	41人	○キャリアデザイン学部	72人	○大学院	70人
○通信教育学部	123人	○卒業生	16人	○理工学部	8人

② 相談指導の内容別統計から（2025年2月末現在）



* 2025年2月末現在の集計

* 教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動 週3日実施

1. 日常の業務・相談活動

多摩相談室では、2名の相談員と1名の事務員が勤務しており、相談員が出勤して相談活動を実施しているのは週3日である。

日常的な業務としては、教職課程登録届の受付、履修カルテの受け渡し、図書や資料の閲覧・貸し出し、情報誌である「多摩だより」の発行（月1回程度）、教職に関する学生からの相談活動、各自治体の教員採用試験資料の収集・提供、教員採用試験受験者の合格状況調査、などである。また、教職に関する大学の授業で作成する学習指導案の相談や質問に答える場合もある。

以上のような日常的な業務に加えて、時期により、下記の活動を実施している。

2. 教育実習直前ガイダンス

2024年4月6日（土）15:30～17:00に「教育実習直前ガイダンス講義」を実施した。これは、これから教育実習に行く学生を対象に、教職課程センターの柳原相談員と川嶋相談員が教育実習の内容や心構え、注意事項等について説明を行うものである。

「教育実習直前ガイダンス講義」は、多摩キャンパスで教育実習に行く学生は受講必修となっており、教育実習の授業を受け持つ大学教員も参加する。教育実習については、すでに大学の授業で説明を受けてはいるが、直近の学校現場経験者の生の声を聞いてもらうということが目的である。また、多摩相談室の相談員を知ってもらう機会ともなり、教職課程センターと学生を繋ぐ役割も兼ねている。

今回は経済学部16名、社会学部29名、現代福祉学部1名、スポーツ健康学部13名、合計59名が参加した。当日の欠席者には、録画した動画を配信した。

3. 教員採用試験対策講座

今年度の教員採用試験対策講座は、下記の日程で実施した。

- ・第1期 2024年5月13日（月）～7月31日（水）
- ・第2期 2024年10月7日（月）～12月18日（水）
- ・第3期 2025年3月3日（月）～3月26日（水）

いずれも「教職教養講座」「論文講座」「面接講座」の3講座を開講した。「教職教養講座」は柳原相談員が担当し、「論文講座」と「面接講座」は柳原相談員と川嶋相談員がそれぞれ勤務する日程で行った。

多摩キャンパスでは授業を空きがないように詰めている学生が多いため、第1期と第2期については、昼休みの約30分で実施せざるを得ない状況がある。30分では説明するだけで終わってしまうため、問題練習や論文作

成は持ち帰りの「宿題」となるが、参加した学生たちはみんな真面目に課題に取り組んでいた。また、時間に余裕がある時に教職課程センターに来ればいつでも個別指導することとし、学生たちの事情に対応した。

第3期については春季休業中で授業がないため90分の枠を取り、実際に時間を計ってその場で論文を書いたり、一人あたり30分程度の個人面接を実施したりした。できるだけ本番の試験に近い状況を設定することで、実践的な力を付けられるように工夫した。

4. 教員採用二次試験対策講座

2024年7月30日（火）～7月31日（水）に、二次試験対策講座を実施した。例年通り、2名の外部講師を招いて、個人面接や模擬授業の対策を行った。いつも接している相談員ではなく初対面の面接官であることや、学生一人当たり約40分の面接時間をとること、きちんとした服装で2日連続の集中した日程で行うことなどによって、本番に近い緊張感を持った練習ができた。さまざまな指導者からアドバイスをもらうことができ、有意義な二次試験対策講座になったと思われる。

5. 合格者の話を聞く会

2024年12月11日（水）15:30～17:00に、今年度の「合格者の話を聞く会」を実施した。報告者は4名（社会科2名、保健体育科2名）で、参加者は7名であった。

報告者はそれぞれの個性を発揮し、熱意をもってしっかりと報告してくれた。また、話を聞く参加者も真剣に耳を傾けていた。話の概要としては、次のような点が挙げられる。

- ・試験対策は、とにかく早めに始めた方がよい。大学3年生の秋頃から対策を始めたという報告が多かった。
- ・勉強方法としては、志望する自治体の過去問、市販の参考書、You tube、友人と一緒に勉強する、など。
- ・論文は第三者に見てもらう必要があるため、教職課程センターを利用した。
- ・論文を添削してもらったら同じテーマで何度も書き直したり、時間を計って書いてみたりするなど、さまざまな工夫をした。

・面接も同様に、教職課程センターを利用した。何度も面接を繰り返すことで、回答がまとまって論理性が出てくる。また、語り過ぎず「会話」すること、自己分析を試みること、などのコツも掴めてくる。

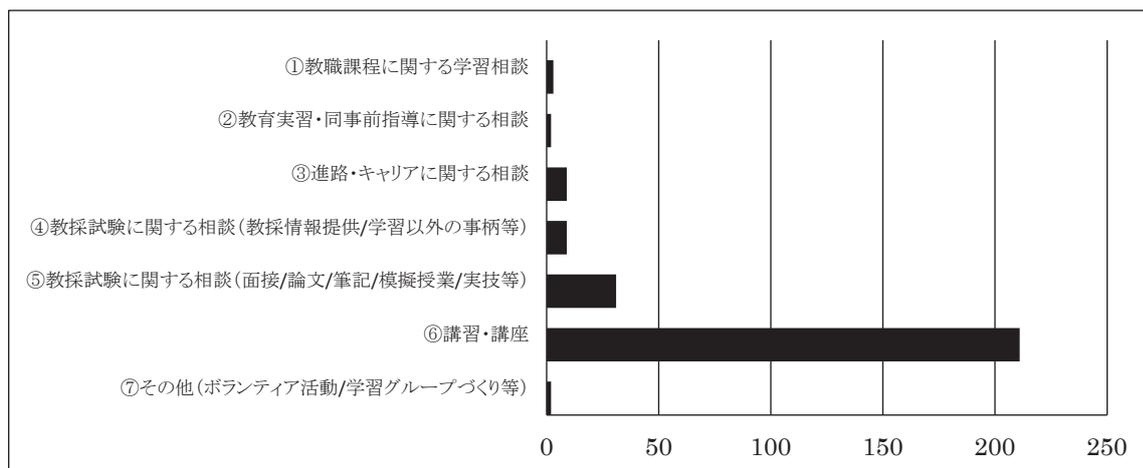
全体での報告が終わった後は、学生たちが自由に交流できる時間を設けた。その中では、積極的に質問したり、アドバイスをしたりする様子が見られた。参加者は最後にリアクション・ペーパーに感想をまとめて提出し、後日、その内容を「多摩だより」に掲載して発行した。

合格者自身が、「昨年のこの会に聞く立場で参加し、それをきっかけに本気で教員採用試験対策に取り組むようになった」と言っているとおりに、身近な先輩が経験をもとに、具体的な対策方法や正直な気持ちを語ってくれたこの会は、教員になることを考えている学生にとっては、とても重要な意味を持つものである。これからも、こうして先輩から後輩へとバトンが渡っていくことを期待したい。

① 学部別相談件数（2025年2月末現在）

○経済学部	31人	○社会学部	140人	○現代福祉学部	19人		
○スポーツ健康学部	68人	○卒業生	0人	○院生	0人	○科目等履修生	0人
計 258人							

② 相談指導の内容別統計から（2025年1月末現在）



※教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。
進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動（小金井）週3日実施

2024年度の相談活動を振り返って、例年と大きく変わったところは、教職課程を専攻していても、教員採用選考を受験しない学生が増えた点である。特に進路決定の時期である3年生後期の段階で、教職か民間企業か迷っていたけれど、やはり民間を選ぶという判断をする学生が増えている。学生と話をしてみると、その背景には人材不足を反映して、企業の採用状況が活発化していることと、企業のインターンシップを経験したことで、特に働き方及び待遇の面において、教職の現場に魅力を見いだせない学生が増えているのではないかと感じている。

特に小金井は理系学部のキャンパスであり、今理系の就職状況が大きく変わってきていて、従前であれば修士課程修了者でなければ求人がなかった企業からも、学部卒の求人が来ている。まさに人材の争奪戦状態で、学生にとっては超売り手市場であるといえる。大学としては、就職状況が改善することは大変喜ばしいことではあるが、教職を目指す学生が減ってしまうことは、教員OBとして教職課程専攻者のサポート業務を担当する身としては、寂しさを禁じ得ない。

今この原稿を書いている2025年初頭においても、多くの自治体で教員が不足していて担任や講師が確保できず、授業が自習になってしまったり、2クラス合同で授業をやらざるをえなかったりする状況が報道されている。もしかしたら2025年は義務教育・高等教育の崩壊元年として記憶に残る年になってしまうかもしれないという危惧を抱いている。

そんな状況を反映して、小金井キャンパスで2024年度教員採用選考を受験した学生は、わずか6名であった。幸い全員が正規合格なので4月からは教員としてスタートを切ることができる。教員志願者激減の状況の中では、今後も少数精鋭で合格を目指す取り組みが主流となるであろう。

昨年11月に実施した「合格体験談発表会」には今年度の採用選考合格者6名全員が参加し、3年生に対して教員採用試験対策への取り組みの様子を語ってくれた。また12月に予定していた「教育委員会担当者による教採説明会」は東京都教育委員会の担当者との都合が合わずに、急遽教職課程センターと授業担当の辻本先生との共催で「教師のリアル」と題して、学生が教職について抱いている様々な疑問や課題について、教職課程センター担当者が答えるという形式で講座を開催し、参加した学生たちからは高評価を得ることができた。

またその後開催した「卒業生の話を聞く会」では、4名の卒業生をゲストティーチャーとして迎えて、教員生活の実態や学校の様子、教職の意義や感動体験などリアルな声を聴くことができた。参加した3年生にとっては教職の実態について知ることができる貴重な体験となった。また参加を依頼したどの卒業生も協力的であった。

2月に実施した「アナウンサーによる面接講習」の参加者は昨年より半減して5名であった。この講習ではプロのアナウンサーから「強いメッセージの発し方」や、言葉以上に相手に伝わる「非言語コミュニケーションのテクニック」など、他ではなかなか得られないスキルやマインドを学ぶことができた。この講習の内容は、教職だけでなく、一般企業に就職した際にも大変役立つものなので、今後も継続していきたい取り組みである。

今年度実施した行事への参加状況は、下記のとおりである。

行 事	実施時期・実施内容
教員採用試験ガイダンス (3・2・1年生向け)	○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：4月～ ○ 配布対象：教職課程履修3年生全員
合格体験談発表会 (3・2・1年生向け)	○ 実施日：2024年11月30日(土) ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。 ○ 発表者：公立私立学校教員採用試験6名
教職課程センターによる 教職説明会&卒業生を囲む会 (3・2・1年生向け)	○ 実施日：2024年12月7日(土) ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。卒業生を囲む会は、受講者を4グループに分け、卒業生が4回交代して懇談。 ○ 参加卒業生：中・高、数・理 各1名計4名
アナウンサーによる 面接講習 (3・2・1年生向け)	・2025年2月18日(火) ・参加者3年生 5名
集団討論練習	(2024年受験向) 2024年6月17日、18日、19日、24日、25日、26日、 (2025年以降受験向) 2025年3月17日、18日、19日、25日、26日
個人面接練習	(2024年受験向) 2024年7月8日、9日、10日、16日、17日、22日、23日、24日、29日 (2025年以降受験向) 2025年2月24日、25日、26日、3月4日、5日、10日、11日、12日
直前模擬面接	(2024年受験向) 2024年7月30日、31日
教育実習向け模擬授業	2024年4月3日～6月26日(月・火・水) 随時
論文添削	随時(2024年4月8日～2025年2月26日) 随時

これらの指導により、今年度の採用選考の結果は以下の通りであった。

- 東京都正規合格4名(全員数学)
- 神奈川県正規合格1名(数学)
- 私立高校正規合格2名(数学1名理科1名) ※ 数学1名は東京都も正規合格

教員採用選考においては、従前は教職教養、専門教養の一次選考において、70%程度得点できないと不合格となっていたが、近年は50%程度の得点でも一次選考を通過しているケースが見られる。これは採用選考のハードルが下がったという見方もできるが、私は採用する側の心理として、志願者減現象が急激に進んでいる現状を意識して「一次選考はできるだけ通過させて、二次選考の論文と特に面接で人物と適性を見極めたい」ということだと考えている。知識より人間性を重視した選考に変わってきている。受験生をサポートする側から見れば、しっかりと論文や面接への準備を行い、スキルよりマインドを重視した指導を心がけることで、合格者を増やせると考えている。最大の問題は志願者をいかに増やすかということに尽きる。

企業がインターンシップに力を入れているように、教育の現場も教育実習だけでなく、様々な機会を通して積極的に学生を受け入れていく雰囲気の醸成は必要である。本学の学生でもSSS(スクールサポートスタッフ)あ

るいは部活動支援員として中学校の現場で活動していた学生たちは、例外なく面接で効果的に自分の活動をアピールできている。今後も学生たちに様々な教育現場での活躍の機会を与えていくことが大切である。

自治体によっては、教員希望者を積極的に受け入れているところもある。例を挙げると、

- 千葉県「ちば！たまごプロジェクト」
- 相模原市「さがみ風っ子教師塾」
- 東京都「東京教師養成塾」
- 埼玉県「彩の国かがやき教師塾」
- 神奈川県「かながわティーチャーズカレッジ」
- 横浜市「教員養成講座」
- 川崎市「かわさき教師塾」

教員を希望し、意欲のある学生向けにはこのように各自自治体で広く門戸は開かれている。大学としてもこのような制度を学生に紹介し、積極的に利用を促すことが必要ではないか。

① 学部別相談件数（2025年2月末現在）

- 理工学部 126名 ○生命科学部 29名 ○情報科学部 0名
- 大学院生 1名 ○卒業生 10名 ○その他 1名 計 167名

② 学年別相談指導件数から（2025年2月末現在）

2024年度相談指導人数は2月末現在延167名であった。そのうち、3・4年生が144名と85%以上であり、そのほぼ全てが教員採用選考における面接練習・論作文添削指導・相談等であった。

学習支援システムを用いて「こがねい」の配布、各種行事の周知、学習ボランティアの斡旋などを積極的にを行い、意欲喚起を図った。

③ 相談指導の内容別の統計から（2025年2月末現在）

今年度相談指導員が関わった案件のほぼ全てが教員採用選考合格のための支援であった。併せて、相談室日より「こがねい」を毎月（年12回）発行し、単なるイベントの周知だけでなく、学生の教職への意欲高揚及び教員採用試験への支援、教員の処遇や教員としての心構え、教育課題についての解説などの情報提供を行った。

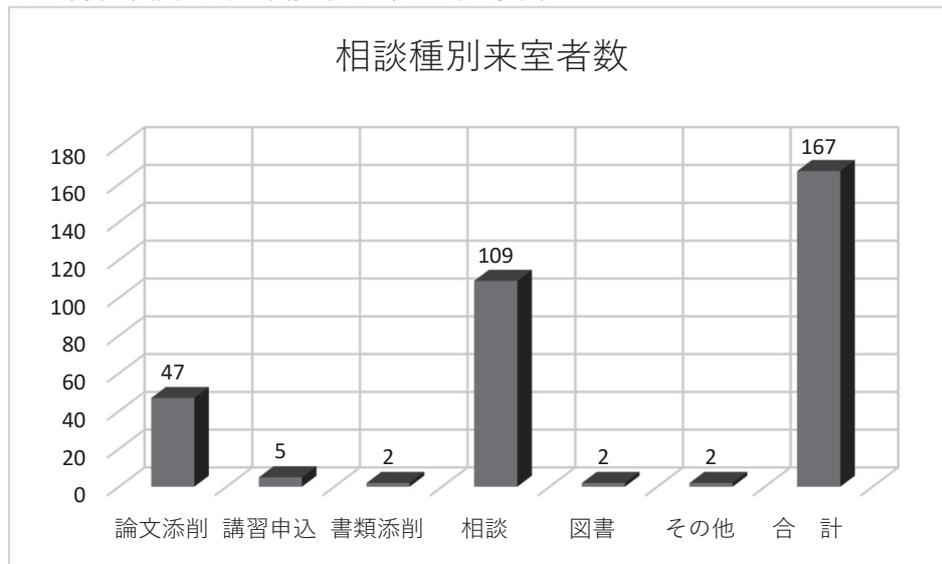
上記のように小金井教職課程センターの機能は十分に発揮されていたと考えている。次年度も継続して、3年生や2年生の教職に対する意識高揚が課題であるが、教員の働き方改革に対する改善が見られないことや、理系の就職状況が好転していること等の要因で、当分の間は教員志望者の減少傾向が続くのではないかという危惧を抱いている。

④ メール・Zoomによる相談・指導件数（2025年2月末現在）

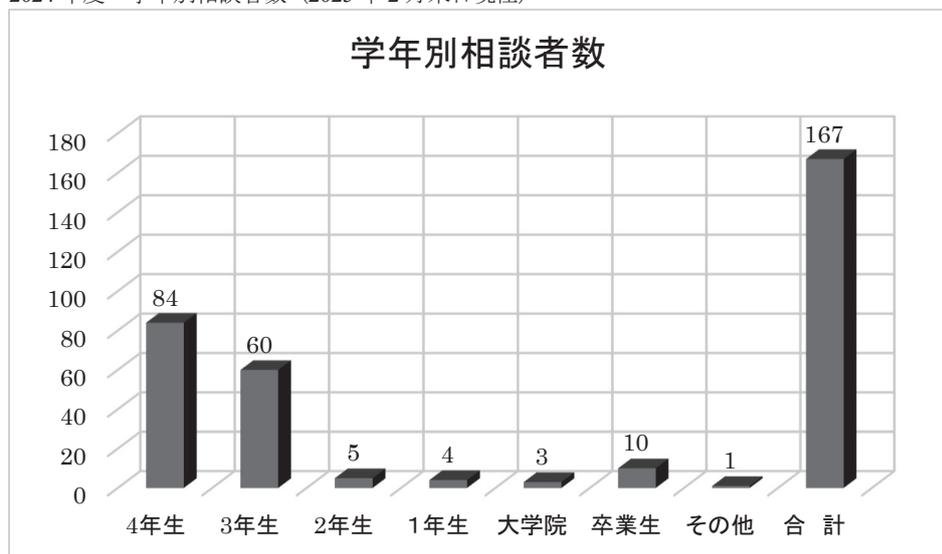
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
メール	1	2	11	12	5	0	6	7	9	14	11	111
Zoom	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来室	15	10	5	30	4	4	5	10	6	0	30	286
合計	16	12	16	42	9	4	11	17	15	14	41	397

①

2024 年度 相談種別来室者数 (2025 年 2 月末日現在)



2024 年度 学年別相談者数 (2025 年 2 月末日現在)



3) 教職課程センター各種イベント

(1) 教員採用試験 2 次対策 (個人・集団面接) 講座

市ヶ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験 2 次対策講座を開催した。採用試験面接官経験者が講師となり、個人・集団面接 (討論) を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ヶ谷キャンパス	7 月 25 日 (木)・7 月 26 日 (金)	21 人
多摩キャンパス	7 月 30 日 (火)・7 月 31 日 (水)	10 人
小金井キャンパス	7 月 30 日 (火)・7 月 31 日 (水)	9 名

市ヶ谷・多摩に関しては外部講師 (面接官経験者) を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師 (面接官経験のある都立高校退職校長 2 人) を講師として模擬面接を実施した。

(2) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ヶ谷キャンパス 参加学生：30名 発表者：9人	2024年12月7日（土）13：30～15：30
多摩キャンパス 参加学生：7名 発表者：4人	2024年12月11日（水）15:30～17:00 対面開催
小金井キャンパス 参加学生：40名 発表者：6人	2024年11月30日（土）13：20～16：50 3年生対象「教育実習事前指導」の授業において実施 希望者は zoom 参加可 他学年も参加可

(3) その他の活動

市ヶ谷キャンパス

- ① 自治体採用担当職員による教員採用説明会
 神奈川県 2024年4月16日（火）、11月14日（木）実施 参加学生：23名
 横浜市 2024年4月17日（水）、11月20日（水）実施 参加学生：17名
 埼玉県 2024年4月18日（木）、11月29日（金）実施 参加学生：12名
 千葉県 2024年4月19日（金）、11月15日（金）実施 参加学生：12名
 川崎市 2024年4月23日（火）、11月21日（木）実施 参加学生：13名
- ② 「教職教養」対策講座
 2024年4月10日（水）～2025年3月5日（水）まで計22回実施 延べ参加学生：380名
 2025年3月19日（水）・26日（水）実施予定
- ③ 「個人面接」対策講座
 2024年12月5日（木）～2024年12月12日（木）まで計2回実施 延べ参加学生：15名
- ④ 「論作文」対策講座
 2024年4月12日（金）～2025年3月7日（金）まで計23回実施 延べ参加学生：312名
 2025年3月21日（金）・28日（金）実施予定
- ⑤ 「模擬授業」対策講座
 2024年5月7日（火）～2024年5月10日（金）まで計4回実施 延べ参加学生：71名
 2025年3月12日（水）・13日（木）・14日（金）実施予定
- ⑥ 「面接・討論・場面指導」対策講座
 2024年4月11日（木）～2025年3月6日（木）まで計8回実施 延べ参加人数：155名
 2025年3月27日（木）実施予定
- ⑦ 「教職教養&論作文」対策講座
 2024年7月3日（水）～2024年7月4日（木）まで計2回実施 延べ参加人数：32名
- ⑧ 「2次試験対策」講座
 2024年7月25日（木）～2024年7月26日（金）まで計2回実施 延べ参加人数：19名
- ⑨ 「キックオフ」講座
 2024年9月12日（木）～2024年9月19日（木）まで計2回実施 延べ参加人数：32名
- ⑩ 特別講座「教員を目指す皆さんへ～現職教員の本音～」
 2025年2月15日（土）実施 参加学生：20名
- ⑪ 第1回「法政大学卒業生教員の集い」
 2024年8月23日（金）参加卒業生：44名
- ⑫ 「合格者の体験を聞く会」
 2024年12月7日（土）13：30～15：30 実施参加学生：30名
- ⑬ 「私学セミナー」
 2024年10月11日（金）12：30～13：30 参加学生：4名

多摩キャンパス

○相談指導員による「教員採用試験対策講座」

- ・第1期（2024年5月13日（月）～7月31日（水）実施）
 - ・小論文講座A 6名、小論文講座B 6名、面接講座A 7名、面接講座B 1名、面接講座C 13名、教職教養講座 22名 合計 55名参加
- ・第2期（2024年10月7日（月）～12月18日（水）実施）
 - ・小論文講座A 28名、小論文講座B 33名、面接講座A 8名、面接講座B 15名、教職教養講座 53名 合計 137名参加
- ・第3期（2025年3月3日（月）～3月26日（水）実施）

小金井キャンパス

○2024年度教育実習対策「指導案作成」

適宜実施

- ・参加者：4年生 6名

○公立学校教員採用試験対策「模擬授業」

適宜実施

- ・参加者：4年生 4名

○私立学校教員採用試験対策「個人面接」

適宜実施

- ・参加者：4年生 2名

4. 2025年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学における教職課程の運営及び教育・指導・支援のいっそうの充実をめざしていきたい。これまで積み重ねてきたセンター活動を着実に遂行し、教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに発展させたい。主な課題を挙げておく。

第一に、教育職員免許法施行規則の改正への対応として、2023年度より教職課程の自己点検・評価活動を実施している。2024年度の自己点検・評価における改善点や修正すべき点、評価委員からの指摘や要望などについては、すみやかに検討を行い、改善に向けた取り組みに着手したい。

第二に、市ヶ谷、多摩、小金井の3キャンパスの教職課程センター（相談室）が、それぞれの状況や課題に即した努力や工夫を積み重ねてきた経緯を積極的に継承したい。2025年度も、全学共通のサービスを提供しながら、各キャンパスの工夫や取り組みを進めたい。同時に、各キャンパスの取り組みから学び、それを全学的に共有していくことにも努めたい。

第三に、本学の教員採用試験合格者数は近年健闘を見せているが、今後とも組織的な支援体制を強めていくなど、着実な取り組みを展開していきたい。特に、学生がグループを作って、自主的・日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。教員不足を反映して、教員採用試験の早期化・複線化など日程や方法等を変更する教育委員会も出てきているため、そのことにも適切に対応したい。

第四に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが重要になっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材を把握しデータベース化することや、教育関連の就職に関係した情報の把握など、教職課程センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第五に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。付属校との連携はもとより、様々な学校現場や施設からボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、教職課程センターとして、そうした募集等と教職を目指す学生との橋渡しをする仲介機能も充実させていきたい。

5. 2025年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ヶ谷 利用内容

- 教職関連の書籍／DVD／ビデオの貸出・閲覧
 - ※一部貸出不可の書籍などもあります。
 - 中学・高校 教科書／指導書
 - 教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
 - 教員採用試験問題集／参考書
 - 教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
 - 教育関係書籍／ビデオ／DVD など
 - 学習支援ボランティア（学生ボランティア）情報の提供
 - 勉強会・学習スペースとしての利用
 - ※教職課程実習室の利用に関しては予約が必要です。
 - 教職相談指導の実施
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：火～金曜日 9：00～16：00
 - 申込み方法：kkc@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または教職課程センターに直接来室
- <相談内容>
- ・就職相談・情報（公立・私立）
 - ・教員採用試験対策（面接・論文・模擬授業対策）
 - ・模擬授業実習（教育実習事前指導）
 - ・教育実習指導案作成 など
- 履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

- 教職関連資料・書籍の閲覧
 - 教員採用試験参考書・問題集
 - 教育関連書籍
 - 教員採用試験関連雑誌・新聞
 - 中学・高校 教科書／指導書 など
 - 教職関連の相談指導
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：月曜日、火曜日、水曜日：10：00～18：00
 - 申込み方法：kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または多摩相談室に直接来室
- <相談内容>
- ・教員免許取得、教職関連の進路相談
 - ・教育実習準備に関する相談
 - ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
 - ・教員採用情報（公立・私立）
 - ・学習支援ボランティア（学校・教育）ボランティア関連の相談
 - ・スタディグループ（自主的学習活動）づくりに関する相談 など
- 履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

- 教職相談指導の実施
- <相談内容>

- ・教員採用試験対策「合格論文書き方講習」、「論作文添削指導」、「個人面接指導」、「集団討論指導」、「模擬授業指導」、「各種採用試験関係書類添削」
- ・教員採用情報の提供（公立・私立）
- ・教育実習指導案作成指導
- ・教育ボランティア紹介（自治体、中学校、高校等）
- ・教職関連の進路指導 など

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月・水・木曜日 9：00～17：00

申込み方法：kkck@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または小金井相談室に直接来室

●教職関連の書籍利用

- 教員採用試験関連月刊誌（教員養成セミナー・教職課程）
- 中学・高校 教科書／教師用指導書（数学・理科）
- 教員採用試験問題集（自治体別過去問、教職教養、一般教養 等）
- 教育関連書籍（教育法規、学習指導要領、数学、理科）
- 大学受験参考書（数研出版 青チャート「高等学校 数学Ⅰ・A、Ⅱ・B、Ⅲ」センター試験対策）
- 教科の基礎基本参考書（「やさしい中学数学」「やさしい高校数学」）
- 教育新聞（電子版を含む）
- 介護等体験、教育実習関連書籍
- 研究団体学会誌（東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録）
- 大学数学に関する参考書（微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学）
- 教育時事に関する書籍
- 数学教育・理科教育関連書籍

●履修カルテの提出

- 2019年度より、小金井教職課程センターとして東京都高等学校数学教育研究会（都数研）へ加入している。これにより小金井の学生は会費無料で参加可能。

※教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方（大学院生・通信教育部生含む）及び卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2025年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3階	03 - 3264 - 5562	月～金（祝除く） 9：30～17：30
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟 1階	042 - 783 - 2087	月～金（土・日・祝除く） 10：00～18：00
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下 1階	042 - 387 - 6359	月～金（祝除く） 相談指導員：月・水・木 9：00～17：00 (11：30～12：30 除く)

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2025年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

（第一部文責・教職課程担当 松尾知明。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務学部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供頂いたものである。）